

令和8年5月の建設工事受注動態統計調査(大手50社調査)結果

民間工事は、運輸業、金融業、保険業、サービス業等が減少したため、前年同月比5.7%減少し、3ヶ月連続で減少した。
総計は、同6.7%減少し、3ヶ月連続で減少した。

1. 受注総額

- ① 5月の受注総額は1兆101億円。
- ② 前年同月比は6.7%減であり、3ヶ月連続で減少した。
- ③ 国内は民間工事が減少し、公共工事が増加した。国内計は9,985億円（前年同月比0.2%減少、3ヶ月連続の減少）

2. 民間

- ① 5月の民間工事は、7,514億円（前年同月比5.7%減少、3ヶ月連続の減少）
- ② 製造業は増加し、非製造業は減少した。
 - ・ 製造業（同0.3%増）、非製造業（同7.5%減）
 - ・ 発注者別では、その他、情報通信業、電気・ガス・熱供給・水道業等が増加し、運輸業、金融業、保険業、サービス業等が減少した。
 - ・ 工事種類別では、建築、土木ともに減少した。倉庫・流通施設、工場・発電所、建築その他等が増加し、店舗、事務所・庁舎、鉄道等が減少した。

3. 公共

- ① 5月の公共工事は、2,067億円（前年同月比24.3%増加、先月の減少から再び増加）
- ② 国の機関、地方の機関ともに増加した。
 - ・ 国の機関（同16.5%増）、地方の機関（同50.8%増）
 - ・ 発注者別では、国の機関は国、独立行政法人が増加し、政府関連企業が減少した。地方の機関は市区町村が増加し、都道府県、地方公営企業、その他が減少した。
 - ・ 工事種類別では、建築、土木ともに増加した。工場・発電所、土木その他、教育・研究・文化施設等が増加し、上水道・下水道、港湾・空港、医療・福祉施設が減少した。

4. 海外

- ① 5月の海外工事は116億円（前年同月比85.9%減少、3ヶ月連続の減少）

※1 平成20年4月より日本標準産業分類が改訂されたため、民間の発注者分類の名称を変更した。
・ 鉱業、建設業 → 鉱業、採石業、砂利採取業、建設業 ・ 運輸業 → 運輸業、郵便業
・ 卸売・小売業 → 卸売業、小売業 ・ 金融・保険業 → 金融業、保険業

※2 海外工事の受注額には、現地法人分は含まない。

※3 施工都道府県別受注高を、平成22年12月分から結果表に追加した。
(施工ブロック別受注高、施工都道府県別受注高は、国内計からその他(駐留軍・外国公館と小口工事)を除いたもの。)

※4 平成27年4月に調査対象を一部変更している。